予算に関する説明書ページ数	P125

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	13	道路橋りょう総務費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	道路橋りょう総務費

当初予算額		A	22,506,000 円	目的	道路台帳の補正及びメッシュ図作成を行い基礎資料を整備する。また、道路賠償責任保険へ加入し、市道の瑕疵により事故が起きた際の対応とする。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	雑収入	6,000 円		
	一般財源		22,500,000 円		
人件費コスト B		1.1人役	8,858,300 円	総事業費 A+B	31,364,300 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路橋りょう総務】	2,506,000円	0円	0円	6,000円	2,500,000円

道路賠償責任保険へ加入し、市道の瑕疵により事故が起きた際の対応とする。

【道路台帳整備事業】	20,000,000円	0円	0円	0円	20,000,000円

市道の新規認定や改良等に伴う道路台帳の補正及びメッシュ図作成を行い、基礎資料となる道路台帳を整備する。

予算に関する説明書ページ数	P125

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	16	道路維持費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	道路維持費

当初予算額		A	204,090,000 円	目的	市内一円の市道の維持工事・除草・除雪等を行い、通行に安全な道路網を確保する。
財源内訳	国・県支出金	国 県	52,410,000 円		
	地方債	過疎	31,000,000 円		
	その他	諸収入	23,000 円		
	一般財源		120,657,000 円		
人件費コスト B		2.1人役	16,508,650 円	総事業費 A+B	220,598,650 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【道路維持事業】	85,350,000円	0円	0円	23,000円	85,327,000円

市内一円の市道について、適切な維持管理・補修・修繕を実施し、安全で円滑な道路網の確保を図る。

【道路環境整備（舗装修繕）事業】	52,000,000円	30,000,000円	22,000,000円	0円	0円

舗装の打ち換え・区画線・カラー舗装・防護柵設置等を実施し、安全な通行を確保する。

【道路ストック総点検事業】	4,000,000円	2,400,000円	0円	0円	1,600,000円

道路法面、及び土工構造物点検を実施し、第三者被害の未然防止を図る。

【除雪業務】	35,722,000円	2,010,000円	0円	0円	33,712,000円

冬季におけるバス路線及び通勤・通学路等の交通路を確保するため、除雪作業を実施する。

【除雪車整備事業】	27,018,000円	18,000,000円	9,000,000円	0円	18,000円

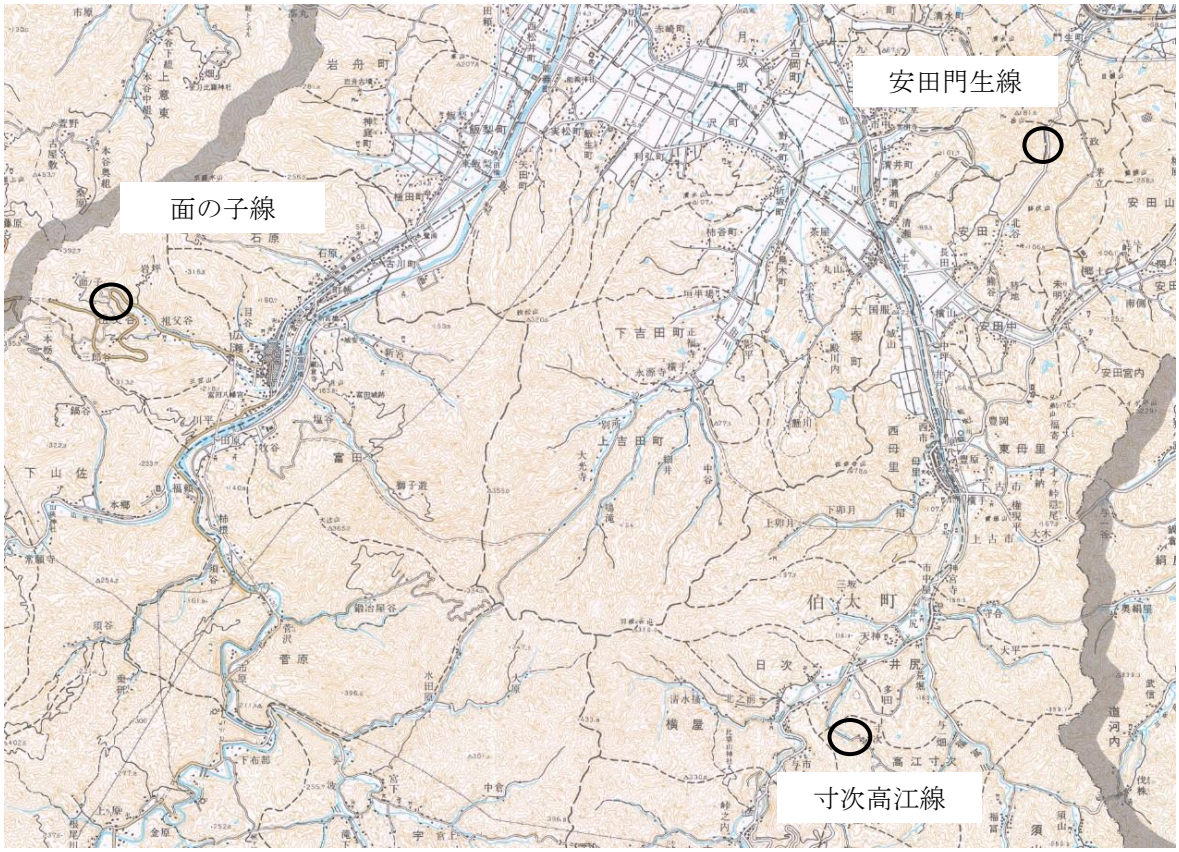
除雪機械の新規購入により、除雪作業の作業効率向上を図る。

予算に関する説明書ページ数	P125

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	19	道路災害防除事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	02	道路維持費

当初予算額	A		18,300,000 円	目的	市道法面の落石・土砂崩れ等の防止対策工事を実施し、安全な通行を確保する。
財源内訳	国・県支出金	国6/10	10,620,000 円		
	地方債	過疎	7,200,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		480,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,831,800 円	総事業費 A+B	23,131,800 円

市道法面の危険箇所について、落石・土砂崩れ等の防止対策や既設法面の補修工事を実施することにより、市道の安全な通行を確保する。平成２８年度は危険箇所の詳細設計を行う。



予算に関する説明書ページ数	P127

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	22	一般市道改良費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	道路新設改良費

当初予算額	A	100,000,000 円	目的	幹線道路への接続、交通渋滞の解消、付近の農業及び地場産業の活動を支援する道路網の整備により、機能的交通体系の形成を図る。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	一般 合・過 70,600,000 円			
	その他	諸収入 10,000 円			
	一般財源	29,390,000 円			
人件費コスト B	1.2人役	9,663,600 円	総事業費 A+B		109,663,600 円

まちづくりの基盤となる交通アクセスの確立を目指し、道路整備計画の中で緊急性・重要性の高い路線から整備を行い、地域の交通体系の諸問題解消に努める。

平成２８年度は、細井佐久保線、才下１０号線、東十神１７号線、新町１号線、戈ヶ峠線、外１２路線の工事や測量設計等を行う。

予算に関する説明書ページ数	P127

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			国・県事業推進室
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	25	県事業負担金費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		―		目	03	道路新設改良費

当初予算額		A	42,500,000 円	目的	県が施工する工事に対し費用負担する事により、生活基盤の整備促進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	合併	40,300,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		2,200,000 円		
人件費コスト B		0.3人役	2,415,900 円	総事業費 A+B	44,915,900 円

平成28年度に県が施工する土木事業に対し費用負担する事により生活基盤の整備促進を図る。

【砂防工事】
宮の谷川
天神Ａ川

【急傾斜地崩壊対策事業】
目谷地区（広瀬幼稚園裏）
本町地区（布部小学校裏）

【道路改良事業】
国道４３２号バイパス２工区
安来木次線（切川バイパス含む）*3ヶ所
安来伯太日南線*2ヶ所
草野横田線
米子広瀬線*2ヶ所

【河川事業】
吉田川改修
木戸川改修

予算に関する説明書ページ数	P127

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	28	交通安全施設整備事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03	道路新設改良費

当初予算額	A	10,000,000 円	目的	交通安全施設の新設・補修を行い、交通事故対策に資する。
財源内訳	国・県支出金	0 円		
	地方債	0 円		
	その他	0 円		
	一般財源	10,000,000 円		
人件費コスト B	0.5人役	4,026,500 円	総事業費 A+B	14,026,500 円

カーブミラーや防護柵の設置、照明灯修繕、区画線修繕など交通安全施設の新設・補修を行い、市道交通環境の整備・改善を図る。

区画線修繕

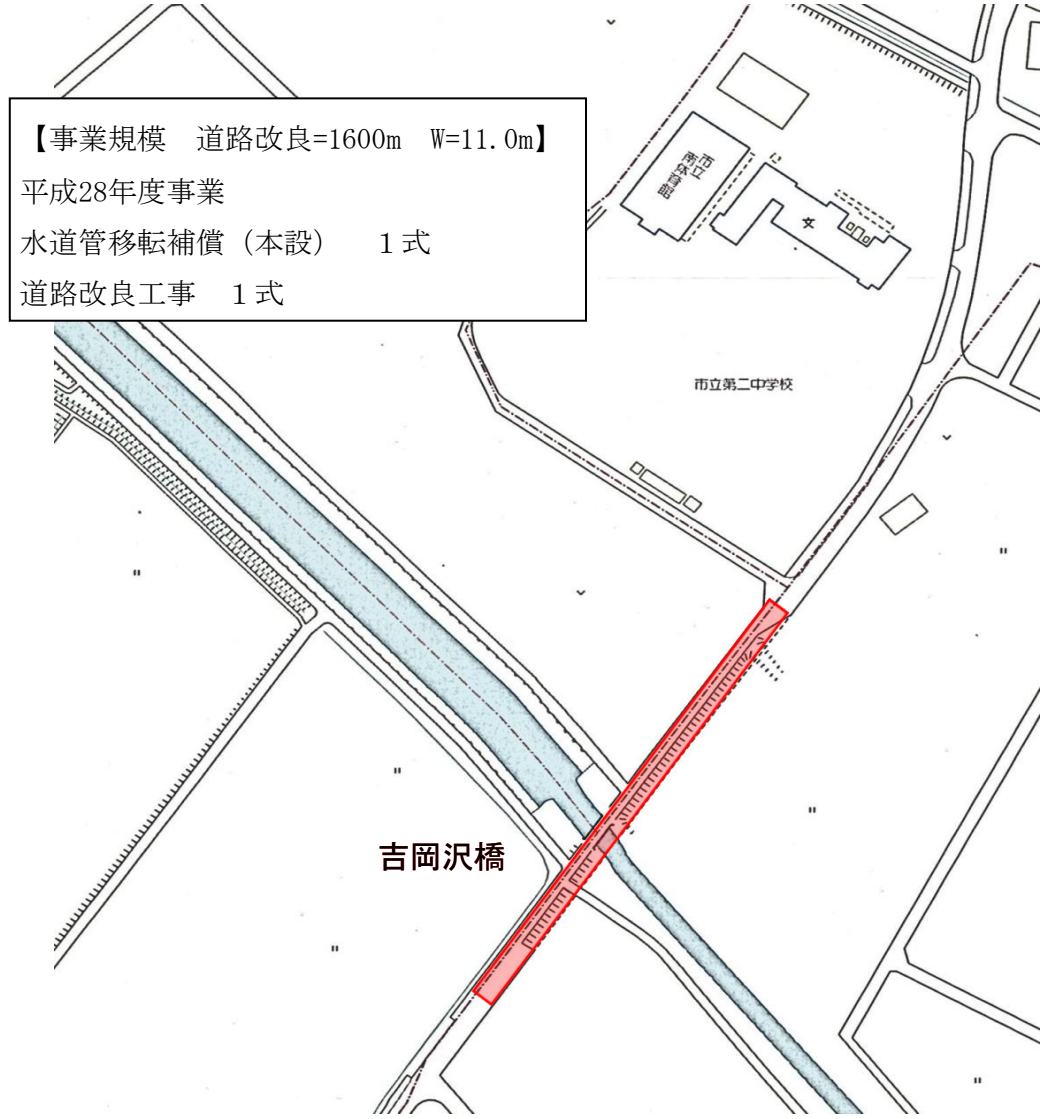
カーブミラー設置

予算に関する説明書ページ数	P127

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	31	沢吉岡線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成15年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		100%		目	03	道路新設改良費

当初予算額	A	9,000,000 円	目的	住民生活の利便性の向上を図るとともに、安全な通学路を確保する。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	過疎 6,000,000 円			
	その他	諸収入 2,940,000 円			
	一般財源	60,000 円			
人件費コスト B		0.5人役 4,026,500 円	総事業費 A+B		13,026,500 円

本路線は、県道安来伯太日南線と県道米子広瀬線を結ぶ幹線道路であり、沿線には中学校があることから安全な通学路として整備が急がれる。なお、吉岡沢橋については、県が施行する吉田川総合流域防災事業による河川改修工事との共同施行により、既設橋りょうを改築し架け替える。



予算に関する説明書ページ数	P127

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	34	本町御笠線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成25年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		60%		目	03	道路新設改良費

当初予算額		A	62,000,000 円	目的	伯太小学校、中学校及び体育館へのアクセス道となっているが、歩道はなく、視距も悪いため安全性・利便性の高い道路として整備を行う。
財源内訳	国・県支出金	国6/10	30,000,000 円		
	地方債	過疎	32,000,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.7人役	5,637,100 円	総事業費 A+B	67,637,100 円

本路線の沿線には、母里小学校、伯太中学校等の教育・文化施設が並ぶ通学路であるが、幅員が狭く歩行者とりわけ通学する児童・生徒等にとって危険な区間となっているため、安全性の高い道路として早急に整備する必要がある。

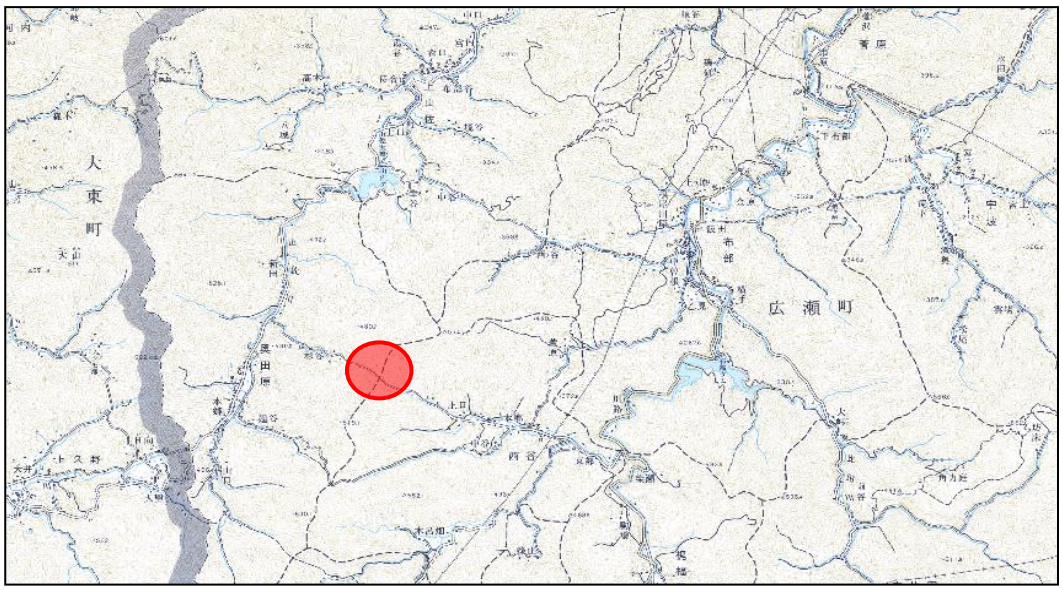
予算に関する説明書ページ数	P127

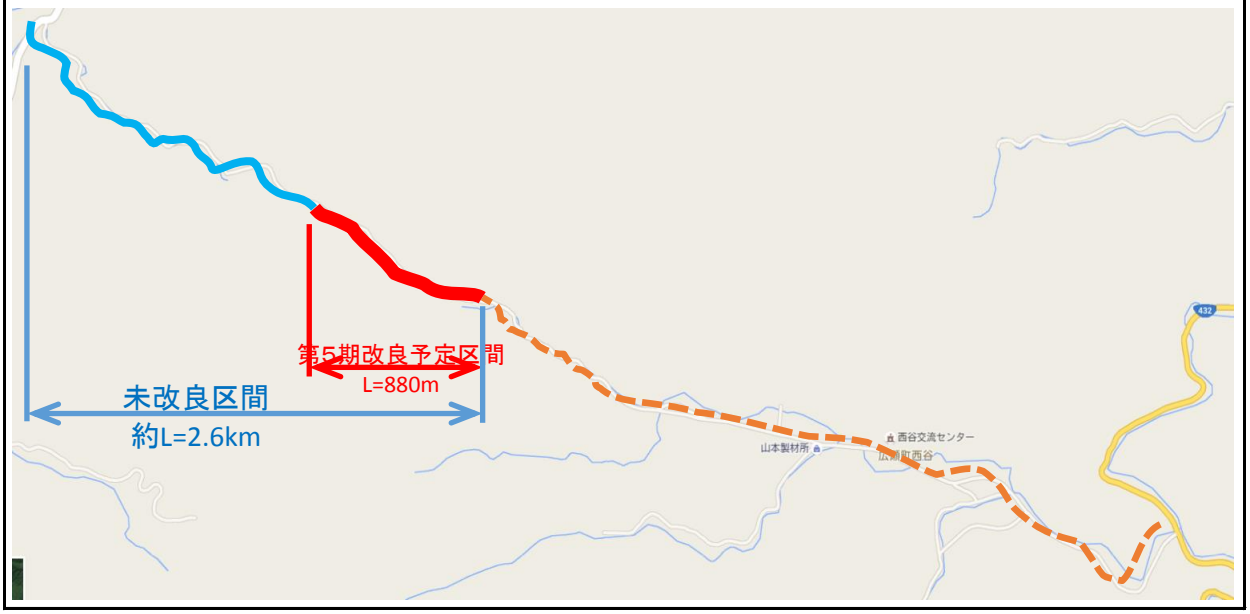
大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	37	杉谷線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成21年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		60%		目	03	道路新設改良費

当初予算額	A	13,000,000 円	目的	雲南方面や広瀬方面からのアクセス道路、また広瀬中学校へのスクールバス等での通学路であり、安全性の高い道路として整備を行う。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	辺地 13,000,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	0 円			
人件費コスト	B	0.5人役 4,026,500 円	総事業費	A+B	17,026,500 円

本路線は、国道432号線と主要地方道安来木次線を結ぶ一級道路であり、主要幹線道路に通じる唯一の生活道路である。未改良区間においては突角により視距が悪く、また、通学バスや冬季の除雪作業車等のすれ違う箇所が少なく、安全性の高い道路として整備が急がれる。

奥田原地区までの２．６㎞の内、５期区間の約０．８８㎞を計画的に改良を進めていくものである。

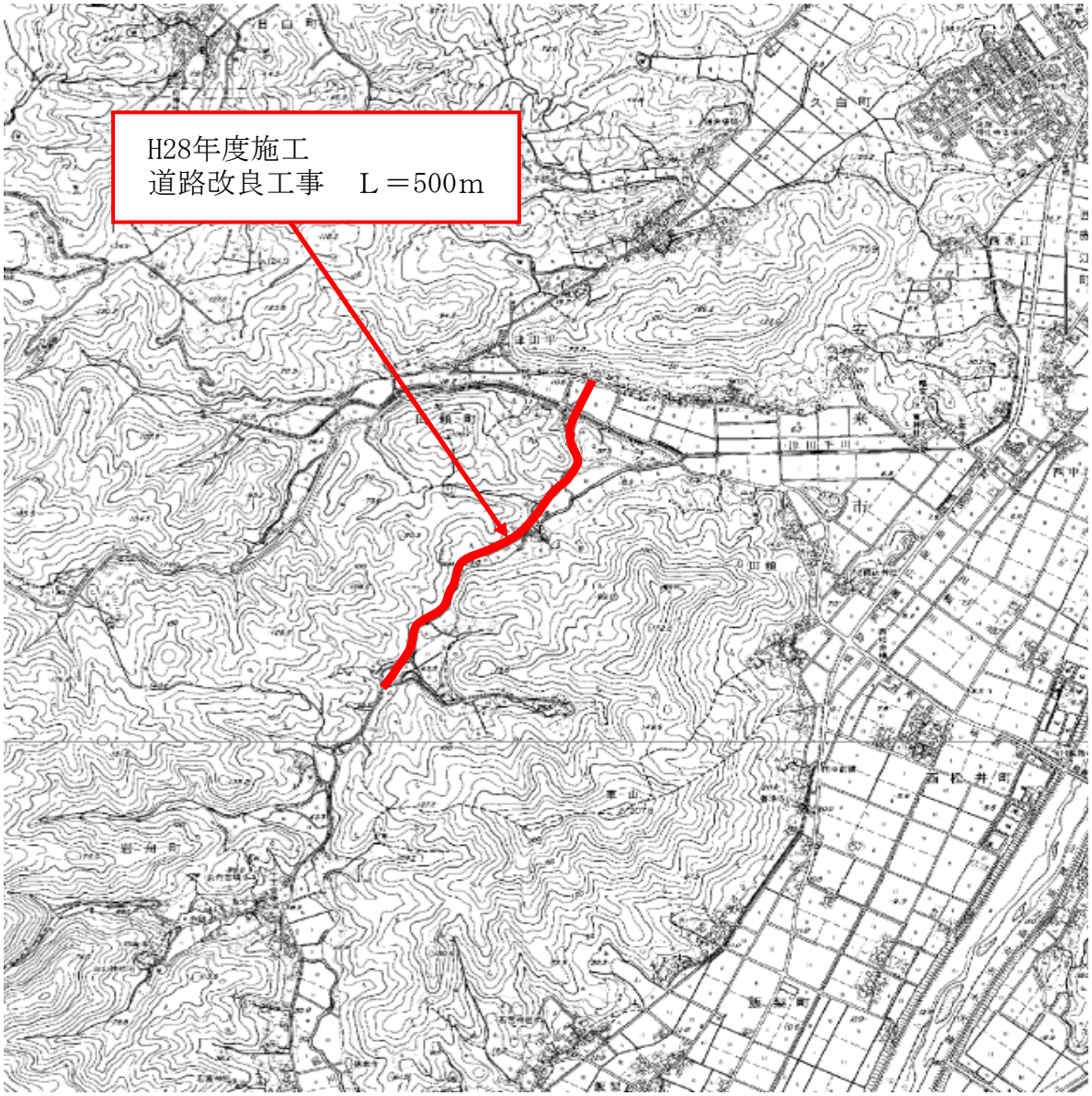




予算に関する説明書ページ数	P127

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	40	中島津田平線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成25年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		60%		目	03	道路新設改良費
当初予算額	A	75,000,000 円	目的	対面交通が可能な道路整備により、交通の安全が図られるとともに、双方への往来に寄与する。		
財源内訳 国・県支出金	国1/2	32,500,000 円				
財源内訳 地方債	過疎	42,500,000 円				
財源内訳 その他		0 円				
財源内訳 一般財源		0 円				
人件費コスト B	0.8人役	6,442,400 円	総事業費 A+B			81,442,400 円

本路線は、岩舟地区と津田平地区を結ぶ路線であり、双方への往来に重要な路線であるが、幅員が狭く対面交差ができない区間が長くあり、安全性の高い道路として早急に整備する必要がある。

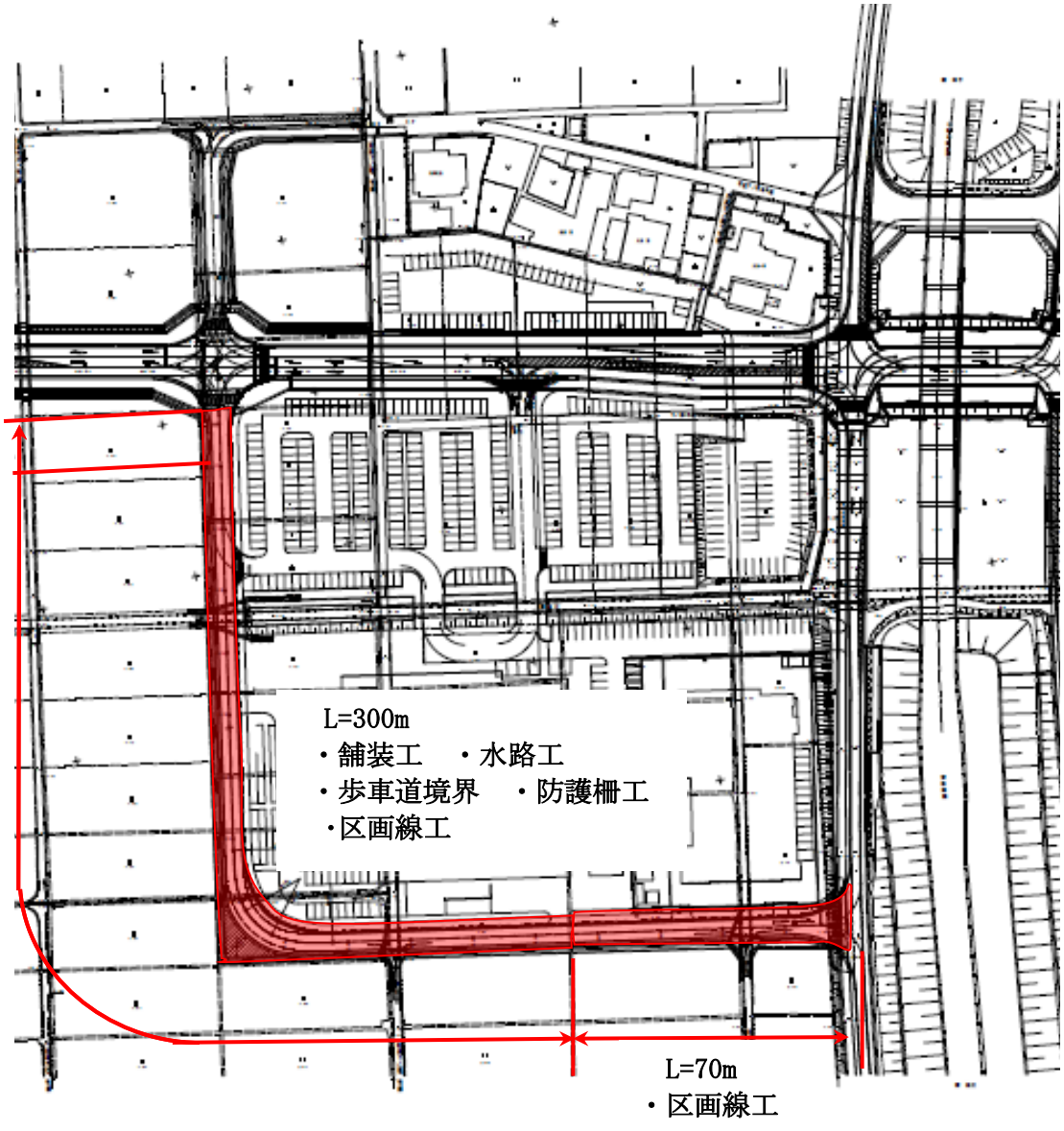


予算に関する説明書ページ数	P127

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	43	下ノ原２号線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成25年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		80%		目	03	道路新設改良費

当初予算額	A	41,100,000 円	目的	総合文化ホール及び給食センター建設予定地の外周道路を対面交通が可能な道路として整備する。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	合併 39,000,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	2,100,000 円			
人件費コスト	B	0.6人役 4,831,800 円	総事業費	A+B	45,931,800 円

総合文化ホール（建設中）及び給食センターの外周道路とこれに接続する周辺道路について一体的に整備を行うものであり、市道北側道・西赤江安来線と切川バイパスを連絡する道路として、下ノ原２号線及び下ノ原町内線の整備を行う。



予算に関する説明書ページ数	P127

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	46	未明政線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成21年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		10%		目	03	道路新設改良費

当初予算額	A		9,000,000 円	目的
財源内訳	国・県支出金		0 円	対面交通が可能な道路整備により、交通の安全が図られるとともに、双方への往来に寄与する。
	地方債	過疎	9,000,000 円	
	その他		0 円	
	一般財源		0 円	
人件費コスト B		0.5人役	4,026,500 円	総事業費 A+B 13,026,500 円

本路線は、伯太町未明と門生町を結ぶ路線であるが、一部対面交差が出来ない区間があり、整備を行う。

予算に関する説明書ページ数	P127

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	49	木戸川東線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成22年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		70%		目	03	道路新設改良費

当初予算額	A	82,000,000 円	目的	県事業である木戸川総合流域防災事業に併せ、既設橋改修を行い河川断面を確保する。また堤防沿いの現道を対面交通が可能な道路とする。	
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	合併 77,900,000 円			
	その他	0 円			
	一般財源	4,100,000 円			
人件費コスト B		0.8人役 6,442,400 円	総事業費 A+B		88,442,400 円

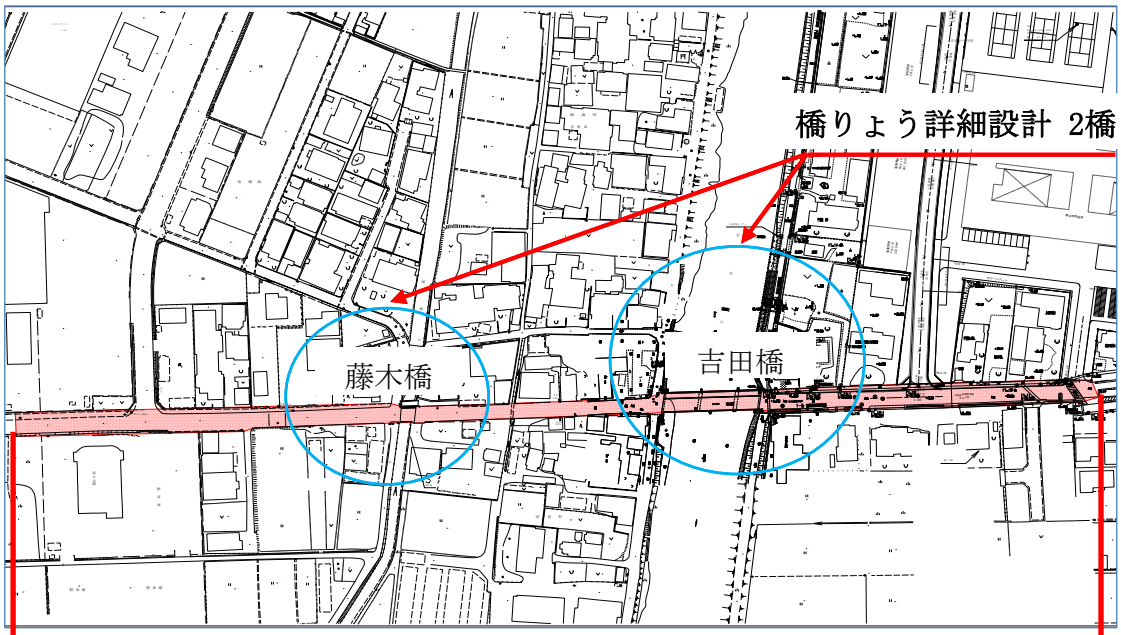
木戸川総合流域防災事業による河川改修工事との共同施行により、既設橋りょうを洪水時の防災に対応した構造に改築し架け替える。併せて、堤防沿いの現道を市の道路改良事業により拡幅し、安来港飯島線（旧国道）から木戸川下橋までの区間は対面交通が可能な道路として整備を行う。

予算に関する説明書ページ数	P127

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	52	安来港飯島線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成27年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		10%		目	03	道路新設改良費

当初予算額		A	105,000,000 円	目的	県が整備を進めている切川バイパスの整備に併せ、安来港飯島線の都市計画決定を行い両側歩道を有する路線として整備を図る。
財源内訳	国・県支出金	国6/10	60,000,000 円		
	地方債	合併	42,700,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		2,300,000 円		
人件費コスト B		0.9人役	7,247,700 円	総事業費 A+B	112,247,700 円

本路線は安来市内を東西に連絡する補助幹線道路である。当路線の沿道に小中学校があり、通学路として多数の生徒が利用しているが交通量も多く非常に危険な状況であることから、児童・生徒の通学時の安全確保等が急務となっている。
このため、本事業により両側歩道及び車道の拡幅整備を行い、安全かつ快適な交通の確保を図る。



道路改良延長　L=500.0m

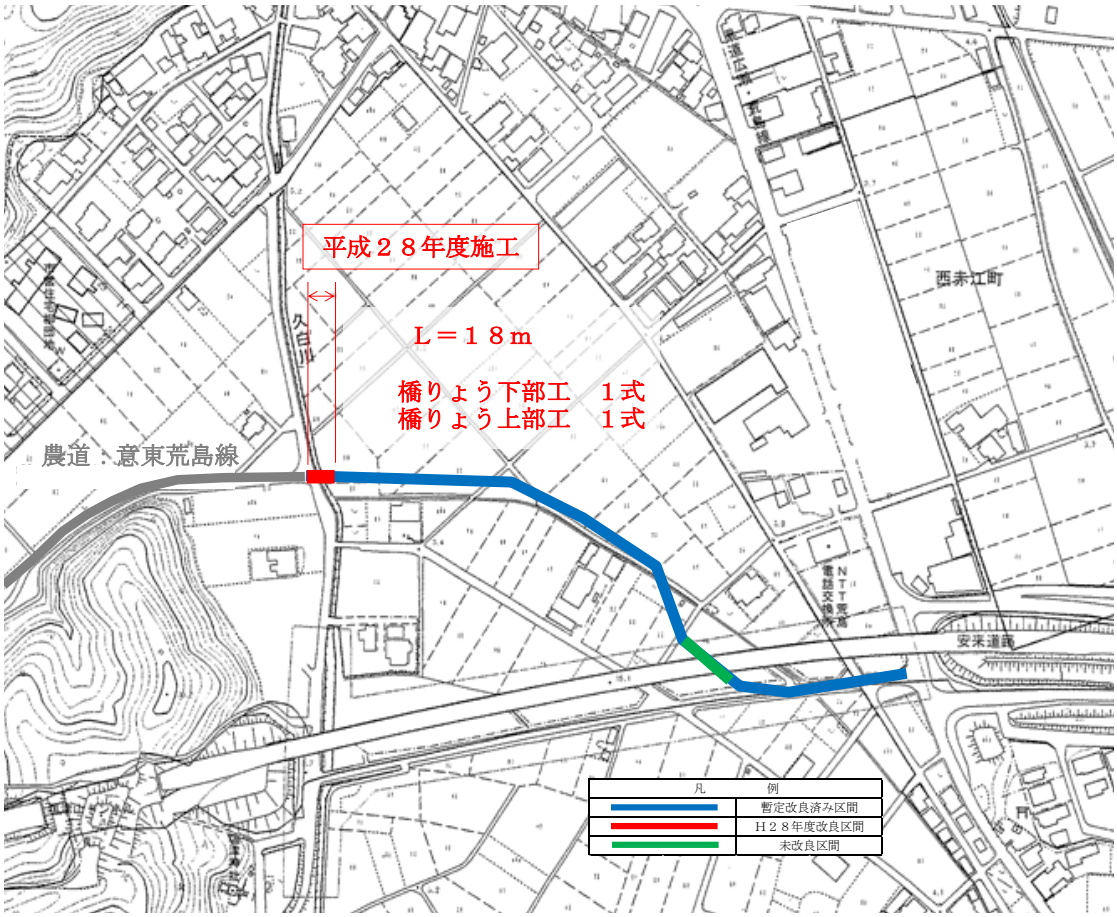
地質調査　一式
用地測量　一式
物件調査　一式

予算に関する説明書ページ数	P127

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	55	山根１号線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成21年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		70%		目	03	道路新設改良費

当初予算額		A	86,000,000 円	目的	安来市と松江市を結ぶ重要路線であり、国道９号線の迂回路としての機能を有する道路として整備を行い、交通渋滞の緩和を図る。
財源内訳	国・県支出金	国6/10	42,000,000 円		
	地方債	過疎	44,000,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.8人役	6,442,400 円	総事業費 A+B	92,442,400 円

本路線は、県道広瀬荒島線と市道久白意東線を結ぶ路線である。また、安来市と松江市を結ぶ重要路線であり、国道９号線で事故・災害等により通行止めが生じた場合に、迂回路の機能を有する道路として整備を行う。

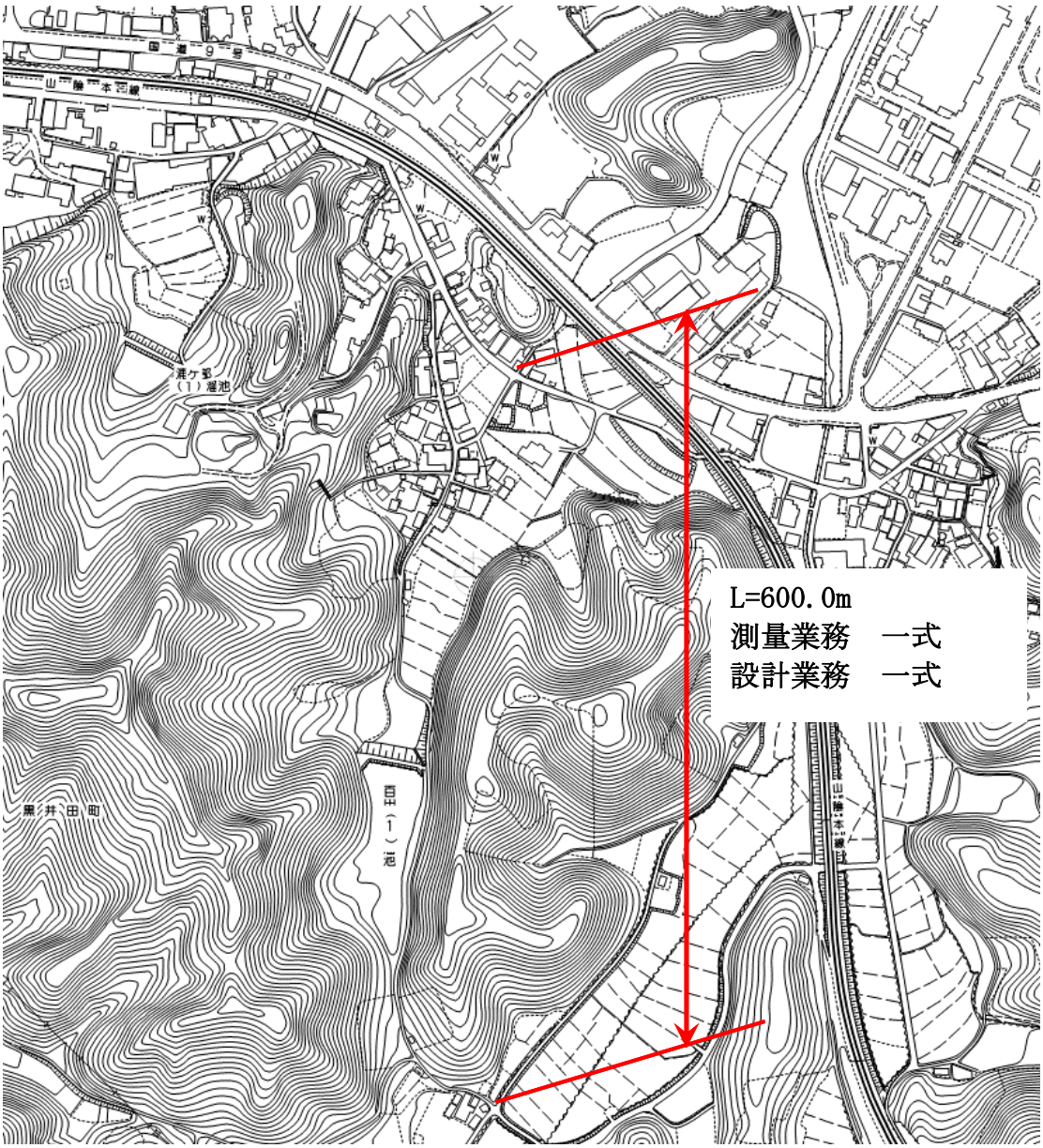


予算に関する説明書ページ数	P127

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	56	黒鳥細井線道路改良事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		―		目	03	道路新設改良費

当初予算額		A	3,000,000 円	目的	対面交通が可能な道路整備により、交通の安全が図られるとともに、地区間の往来に寄与する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	過疎	3,000,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.5人役	4,026,500 円	総事業費 A+B	7,026,500 円

本路線は、黒鳥地区と細井地区を結ぶ路線であり、双方への往来に重要な路線である。現況道路は線形が悪く幅員も狭いことから、対面交差ができない区間が点在するため、より安全性の高い道路として整備するため、改良工事を行う。



予算に関する説明書ページ数	P129

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	58	橋りょう維持費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	02	道路橋りょう費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	04	橋りょう維持費

当初予算額		A	101,822,000 円	目的	橋りょう長寿命化の点検及び調査を実施する。点検結果に基づいて、早急に修繕が必要な橋梁について設計及び修繕工事を実施する。
財源内訳	国・県支出金	国6/10	60,000,000 円		
	地方債	過疎	23,500,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		18,322,000 円		
人件費コスト B		0.9人役	7,247,700 円	総事業費 A+B	109,069,700 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【橋りょう改修事業】	56,822,000円	33,000,000円	23,500,000円	0円	322,000円

修繕計画に基づく修繕費の平準化を計りつつ、緊急性の高い橋りょうから順次修繕工事を行い、橋りょうの安全性を確保するとともに長寿命化を図る。

【道路橋りょう長寿命化点検調査事業】	45,000,000円	27,000,000円	0円	0円	18,000,000円

橋りょうの長寿命化や、修繕計画の策定を目的に、継続的な橋りょうの点検・調査を実施する。
平成２８年度点検予定橋りょう数：２５０橋

予算に関する説明書ページ数	P131

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	45	河川総務費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	03	河川費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	河川総務費

当初予算額		A	37,321,000 円	目的	一級河川及び普通河川の維持管理等を行い、防災対策にあわせ環境美化を図る。
財源内訳	国・県支出金	国 県	17,580,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		19,741,000 円		
人件費コスト B		0.6人役	4,831,800 円	総事業費 A+B	42,152,800 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【河川維持管理事業】	11,821,000円	8,080,000円	0円	0円	3,741,000円

浸水の予防・高潮対策として排水樋門の点検・操作を行い、高潮による浸水を防いでいる。

【河川浄化対策事業】	21,500,000円	9,500,000円	0円	0円	12,000,000円

一級河川及び普通河川の草刈・土砂浚渫を行い、防災対策にあわせ環境美化を図る。

【高潮対策事業】	4,000,000円	0円	0円	0円	4,000,000円

浸水の予防・高潮対策として、南十神、新十神、西宮須の3地区及び安来港十神線に排水ポンプを設置し、高潮による浸水を防いでいる。

予算に関する説明書ページ数	P131

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	47	内水対策費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	03	河川費
事業進捗度(年度末目標)		―		目	01	河川総務費

当初予算額	A		15,000,000 円	目的
財源内訳	国・県支出金		0 円	異常高潮による床下浸水、路面冠水等の被害を防ぐため、内水対策を行う。
	地方債	一般事業	13,500,000 円	
	その他		0 円	
	一般財源		1,500,000 円	
人件費コスト	B	0.5人役	4,026,500 円	総事業費 A+B 19,026,500 円

中海の異常高潮や豪雨等による床下浸水・路面冠水などの浸水被害が発生し、住民生活を脅かしている。このため、市管理河川を整備し内水対策を行うものである。
平成28年度は対策に必要な排水構造物の敷設とそれに伴う用地測量及び用地取得を行う。

予算に関する説明書ページ数	P133

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署		都市計画課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	61	都市計画総務費		款	08 土木費
事業開始年度		平成28年度		項	04 都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		―		目	01 都市計画総務費

当初予算額	A	17,231,000 円	目的	健全で秩序ある都市の発展、適正な土地利用を図る。
財源内訳 国・県支出金		0 円		
財源内訳 地方債		0 円		
財源内訳 その他	手数料外	20,000 円		
財源内訳 一般財源		17,211,000 円		
人件費コスト B	1.95人役	15,703,350 円	総事業費 A+B	32,934,350 円

健全で秩序ある計画的な都市の発展、適正な土地利用を図るため、課題整理（現状把握、将来都市像の把握、対象の選定、整備の必要性及び役割の検討）、土地利用規制対策等に関する事業を行う。

平成２８年度は、都市計画基礎調査作業、和田南土地区画整理事業補助等を行う。

予算に関する説明書ページ数	P133

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署		国・県事業推進室
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	64	国・県事業推進費		款	08 土木費
事業開始年度		平成28年度		項	04 都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		―		目	01 都市計画総務費

当初予算額	A	3,182,000 円	目的	国・県事業の推進を図る。
財源内訳 国・県支出金		0 円		
財源内訳 地方債		0 円		
財源内訳 その他		0 円		
財源内訳 一般財源		3,182,000 円		
人件費コスト B	2.2人役	17,716,600 円	総事業費 A+B	20,898,600 円

国・県事業の推進のため、関係各機関との連絡調整を行う。

予算に関する説明書ページ数	P133

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			都市計画課
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	住宅団地促進費		款	08	土木費
事業開始年度		平成12年度		項	04	都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		83%		目	01	都市計画総務費

当初予算額	A		41,549,000 円	目的	分譲期間中、各種イベント・宣伝広告の実施及び環境整備などを行うことによって分譲促進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	使用料	37,000 円		
	一般財源		41,512,000 円		
人件費コスト B		2.0人役	16,106,000 円	総事業費 A+B	57,655,000 円

定住化の促進、安来市の振興を図るため、汐彩住宅団地の宣伝広告実施及び環境整備を行い、分譲を促進する。

安来市土地開発公社との協定に基づき、分譲価格の抑制のため、市公社の事業資金借入金の支払い利子の補給を行う。

平成２８年度は、９月に住宅祭を開催し、汐彩住宅団地のＰＲと分譲促進を図る。

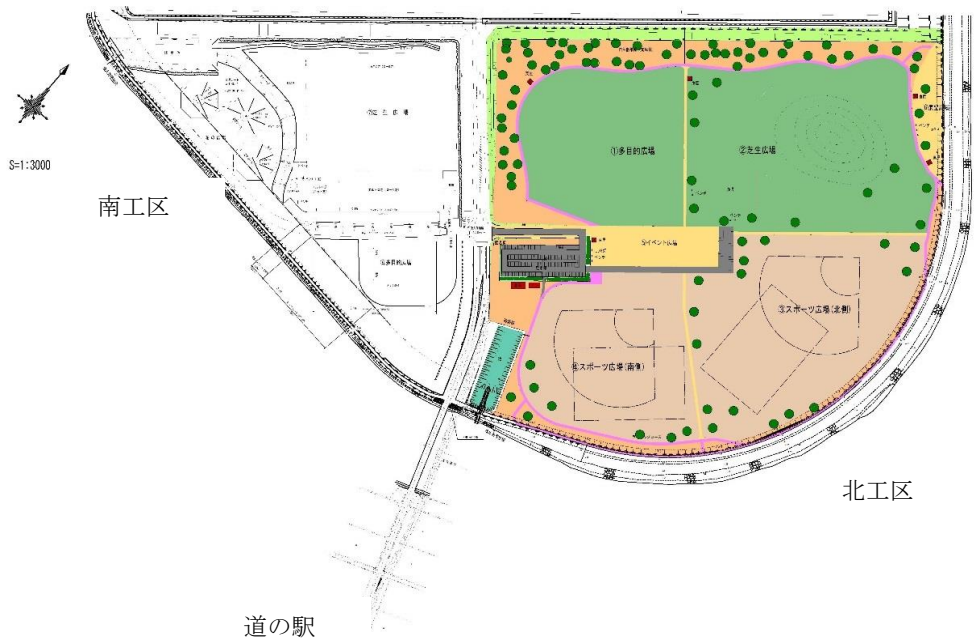
予算に関する説明書ページ数	P133

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	30	公園・緑地の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	10	中海ふれあい公園整備事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	04	都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		50%		目	01	都市計画総務費

当初予算額	A		179,075,000 円	目的	新たな公園の整備を行い、市民の交流の場と憩いのスペースを創設し、スポーツ振興・健康増進を図る。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債	合併	163,800,000 円		
	その他	基金	15,000,000 円		
	一般財源		275,000 円		
人件費コスト B		1.3人役	10,468,900 円	総事業費 A+B	189,543,900 円

中海ふれあい公園の造成工事及び、公衆トイレ、浄化槽施設の設置を行う。
事業期間：平成２７年度～平成３０年度

計画平面図



予算に関する説明書ページ数	P133

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			土木建設課
中事業	30	公園・緑地の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	15	公園管理費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	04	都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		―		目	02	公園費

当初予算額		A	22,329,000 円	目的	都市公園は休息、散歩、遊戯運動等に利用するばかりでなく、環境保全、生活向上、社会的潤いとして大きく寄与する。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他	基金外	20,231,000 円		
	一般財源		2,098,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	4,026,500 円	総事業費 A+B	26,355,500 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【公園管理事業】	19,329,000円	0円	0円	19,329,000円	0円

都市公園6箇所、児童公園14箇所等、約50箇所の公園・緑地の維持管理に併せ、各施設の改修、修繕を行う。

●主な公園・緑地

（都市公園）
- ・安来公園
- ・安来運動公園
- ・うさぎ山児童遊園
- ・広瀬中央公園
- ・みさき親水公園
- ・汐彩公園

（その他公園）
- ・十神山なぎさ公園
- ・飯梨川河川敷緑地
- ・安来港湾公園緑地
- ・三日月公園
- ・飯島工業団地緑地

【公園等施設改修事業】	3,000,000円	0円	0円	902,000円	2,098,000円

公園における老朽化した施設の修繕及び改修を行う。
- ・大塚児童遊園　　水路修繕
- ・安来運動公園　　街路灯修繕

予算に関する説明書ページ数	P135

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署		土木建設課
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	50	下水路改良費		款	08 土木費
事業開始年度		平成28年度		項	04 都市計画費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	03 都市下水路費

当初予算額 A			7,000,000 円	目的	雨水・生活雑排水の汚臭及び流水の沈滞をなくし、快適な生活環境づくりを図る
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		7,000,000 円		
人件費コスト B		0.5人役	4,026,500 円	総事業費 A+B	11,026,500 円

まちづくりの基盤となる生活環境保全を図るとともに、雨水及び生活雑排水の汚臭並びに流水の沈滞を解消するため、市民生活に密着した下水路の整備に取り組む。

予算に関する説明書ページ数	P137

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署		下水道課
中事業	40	上下水道の整備	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	55	特別会計繰出金費（公共下水道事業）		款	08 土木費
事業開始年度		平成28年度		項	05 下水道費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01 下水道費

当初予算額 A			498,621,000 円	目的	特別会計繰出金費（公共下水道事業）
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		498,621,000 円		
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B	498,621,000 円

特別会計繰出金費（公共下水道事業）

予算に関する説明書ページ数	P137

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署	下水道課
中事業	40	上下水道の整備	予算科目 会計	01 一般会計
小事業	60	特別会計繰出金費（特定環境保全公共下水道事業）	款	08 土木費
事業開始年度		平成28年度	項	05 下水道費
事業進捗度(年度末目標)		―	目	01 下水道費

当初予算額 A			120,602,000 円	目的	特別会計繰出金費（特定環境保全公共下水道事業）
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		120,602,000 円		
人件費コスト B		0.0人役	0 円	総事業費 A+B	120,602,000 円

特別会計繰出金費（特定環境保全公共下水道事業）

予算に関する説明書ページ数	P139

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署	建築住宅課
中事業	20	住環境の整備	予算科目 会計	01 一般会計
小事業	20	住宅管理費	款	08 土木費
事業開始年度		平成28年度	項	06 住宅費
事業進捗度(年度末目標)		―	目	01 住宅管理費

当初予算額 A			51,322,000 円	目的	社会経済情勢の変化により多様化・増加する住宅困窮者に対する住宅セーフティーネットとしての役割を担うため公営住宅を柱とし、所得層やニーズに応じた各種の市営住宅を供給し維持管理や環境整備を適正に行い、入居者の快適な住環境を確保する。
財源内訳	国・県支出金	国1/2	1,150,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	使用料外	14,462,000 円		
	一般財源		35,710,000 円		
人件費コスト B		2.2人役	17,716,600 円	総事業費 A+B	69,038,600 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【市営住宅管理代行及び業務委託事業】	35,558,000円	0円	0円	13,356,000円	22,202,000円

市営住宅667戸（公営485戸、特公賃38戸、改良40戸、単独10戸、公社94戸）について、島根県住宅供給公社に管理運営の委託を行い、効率的で効果的な維持管理や納付指導等を行う。

成果指標	目標値
総滞納繰越額	1,000千円以下
現年度徴収率	99%以上

【指導管理事業】	7,970,000円	1,150,000円	0円	1,106,000円	5,714,000円

管理代行等の指導及び一部住宅の許認可等を行う。

【住宅修繕事業】	7,794,000円	0円	0円	0円	7,794,000円

市営住宅の修繕工事を適宜行い、入居者の快適な住環境を確保する。

予算に関する説明書ページ数	P139

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署		建築住宅課
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計 01	一般会計
小事業	25	建築指導費		款 08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項 06	住宅費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目 01	住宅管理費

当初予算額 A			26,322,000 円	目的	適切な指導と監督を行うことにより、安来市の建築行政の健全な発展と秩序ある住環境に務める。
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/6外	13,749,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	手数料	817,000 円		
	一般財源		11,756,000 円		
人件費コスト B		3.9人役	31,406,700 円	総事業費 A+B	57,728,700 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【建築確認事務等】	8,656,000円	2,350,000円	0円	817,000円	5,489,000円

特定行政庁権限による、地域の実態に即応したまちづくり制度の創設、地区計画、建築協定制度の導入、地域の特性を活かした快適な生活環境、質の高い居住環境の構築、市民サービスの向上を図る。

【木造住宅耐震化等促進事業】	6,666,000円	4,399,000円	0円	0円	2,267,000円

安来市の既存木造住宅の耐震化等を促進するため、各種制度要綱に基づいた支援事業を実施する。

〔木造住宅耐震診断費補助〕

昭和５６年５月３１日以前に着工された階数２階以下の木造住宅の耐震診断費に対し助成。
・耐震診断に要する費用の１０分の９〔上限６万円〕

〔木造住宅耐震改修助成〕

木造住宅（昭和56年5月31日以前に着工、階数２階以下）の耐震診断を行い上部構造評点が１．０未満と判定された住宅の耐震改修工事を行う者に対し助成。
・耐震補強設計に要する費用の３分の２〔上限４０万円〕
・耐震改修工事に要する費用(33,500円/㎡を限度）の２３％の３分の２〔上限８２．２万円〕
・耐震改修工事と併せて行うリフォーム工事に要する費用の１／５〔上限８０万円〕

成果指標	目標値
耐震診断助成実施件数　（件）	10
耐震補強設計助成実施件数　（件）	3
耐震改修助成実施件数　（件）	3
耐震改修促進リフォーム助成実施件数　（件）	3

【老朽危険建築物等除却助成事業】	11,000,000円	7,000,000円	0円	0円	4,000,000円

老朽化による倒壊等危険性のある建築物の除却及び耐震化率の向上により、居住環境及び安全性の向上を図り安全安心なまちづくりを推進するため、制度要綱に基づいた支援事業を実施する。

〔旧耐震建築物解体助成〕

木造住宅（昭和56年5月31日以前に着工、階数２階以下）の耐震診断を行い上部構造評点が１．０未満と判定された住宅の解体工事を行う者に対し助成。
・解体工事に要する費用の２３％〔上限４０万円〕

〔不良住宅空き家等除却助成〕

不良住宅及び跡地を地域活性化のために供される空き家住宅及び空き建築物の除却工事を行うものに対し助成。
・解体工事に要する費用又は「24,000円/㎡」のいずれか少ない額の４／５〔上限１００万円〕

予算に関する説明書ページ数	P139

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			建築住宅課
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	27	賃貸住宅助成事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	06	住宅費
事業進捗度(年度末目標)		―		目	01	住宅管理費

当初予算額	A		33,000,000 円	目的	地域の中心部における人口減少に歯止めをかけるため、民間活力による良質な賃貸住宅の供給の拡大を図り、市民が良好な住宅環境を得ることによって定住を促進する。
財源内訳	国・県支出金	国1/2	16,500,000 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		16,500,000 円		
人件費コスト B		0.85人役	6,845,050 円	総事業費 A+B	39,845,050 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【民間賃貸住宅建設補助事業】	33,000,000円	16,500,000円	0円	0円	16,500,000円

中心市街地活性化のため、地域の中心地において民間賃貸住宅を建設するものに対し、その費用の一部を助成することにより、民間活力による賃貸住宅の供給の拡大を図り、市民が良好な居住環境を得る事によりまちなか居住を促進する。

・新築１戸当たり100万円補助　限度額：1,000万円
・遮音性能及びﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ化のいずれかに配慮した構造については、10万円/戸加算　限度額：100万円

成果指標	目標値
整備戸数（戸）	30

予算に関する説明書ページ数	P139

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			建築住宅課
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	30	公営住宅整備事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	06	住宅費
事業進捗度(年度末目標)		―		目	02	住宅建設費

当初予算額	A		629,000 円	目的	少子高齢化・人口減少社会に備え、市営住宅の適切な配置整備を行う。
財源内訳	国・県支出金		0 円		
	地方債		0 円		
	その他		0 円		
	一般財源		629,000 円		
人件費コスト B		0.1人役	805,300 円	総事業費 A+B	1,434,300 円

平成26年度に見直しを行った公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存及び将来の公営住宅等の整備に係る事業を行う。

予算に関する説明書ページ数	P139

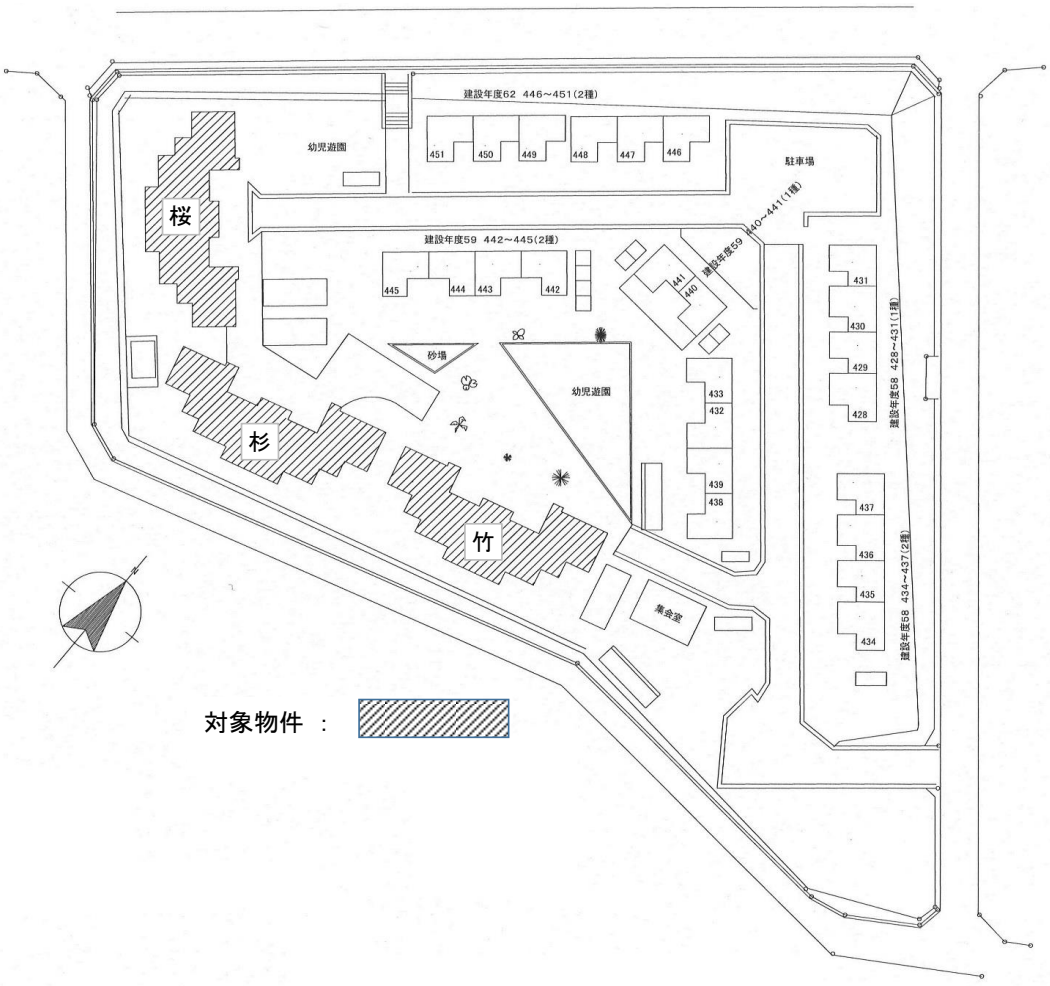
大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			建築住宅課
中事業	20	住環境の整備	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	35	公営住宅等ストック総合改善事業費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	06	住宅費
事業進捗度(年度末目標)		―		目	02	住宅建設費

当初予算額		A	96,000,000 円	目的	平成26年度に見直しを行った公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化の進む公営住宅等ストックについて順次改善工事を行い、効率的に長寿命化を図っていく。
財源内訳	国・県支出金	国1/2	48,000,000 円		
	地方債	公営住宅	48,000,000 円		
	その他		0 円		
	一般財源		0 円		
人件費コスト B		0.8人役	6,442,400 円	総事業費 A+B	102,442,400 円

平成26年度に見直しを行った公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存市営住宅ストックをより効率的かつ長期的に活用するため、平成27年度から10年間、老朽化の進む既存市営住宅の改善工事を行い優良住宅形成に努める。

平成28年度は、昨年度行った実施設計に基づき和田団地（中層）3棟の外部耐久性向上工事を行う。

（社会資本整備総合交付金対象事業：交付率＝1/2）



予算に関する説明書ページ数	P143

大事業	55	都市基盤・生活	担当部署			都市計画課
中事業	10	道路交通網の充実	予算科目	会計	01	一般会計
小事業	67	地籍調査費		款	08	土木費
事業開始年度		平成28年度		項	07	用地管理費
事業進捗度(年度末目標)		ー		目	01	用地管理費

当初予算額	A		58,029,000 円	目的	土地の権利を明確化することにより、境界紛争や境界の不明確化を防ぐとともに、固定資産税の適正化、公共事業の円滑化を図る。
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/4	37,717,000 円		
	地方債		0 円		
	その他	諸収入	8,000 円		
	一般財源		20,304,000 円		
人件費コスト B		2.3人役	18,521,900 円	総事業費 A+B	76,550,900 円

安来市の地籍調査は概ね現地調査着手から登記完了まで3年で行っており、1年目に現地調査を行い、2年目に成果である地籍簿・地籍図の作成、3年目に登記を行っている。

安来市の地籍調査対象面積は387.07k㎡（公有水面等を除く）で、平成26年度末で85.82k㎡調査実施済で、進捗率は22.58%である。

平成27年度は、5地区1.49k㎡の現地調査を行い、平成26年度の成果である4地区2.03k㎡の地籍簿、地籍図の作成を行った。

平成28年度は、西赤江地区・荒島地区・安来地区・広瀬町梶福留地区の現地調査と平成27年度の成果である5地区1.49k㎡分の地籍簿・地籍図の作成を行い、4地区2.03k㎡分の登記を行う。

また、進捗率は、22.58%から23.11%となる計画である。